

第757回:なぜか気になる6月15日

中国では鉱工業生産高、小売売上高などの主要経済統計は、月次ベースで15日前後に公表されることになっており、2023年5月の経済データも恒例により6月15日に発表された。概要は以下のとおり。

鉱工業生産	(5月)+3.5%	(市場予想+3.5%)
小売売上高	(5月)+12.7%	(同+13.7%)
鉱工業生産	(1-5月)+3.6%	(同+3.9%)
小売売上高	(1-5月)+9.3%	(同+9.6%)
固定資産投資	(1-5月)+4.0%	(同+4.4%)
不動産開発投資	(1-5月)▲7.2%	(同▲6.7%)

- ◆ 5月単月の鉱工業生産は前年比+3.5%だった。4月の5.6%より伸びが鈍化。これで昨年末+1.3%(12月)から始まり、+2.4%(1-2月)、3.9%(3月)、5.6%(4月)と続いてきた伸びが5月に止まったことになる。内訳として国有企業の伸びは+4.4%に対し、民営企業は+0.7%で、「国進民退(国有経済躍進&民営経済縮小)」現象はここでも明らか。
- ◆ 1-5月の自動車生産台数は前年同期比+7.1%、不振の工業生産の中でもまずまずの水準を維持したが、就中、新エネルギー車のみに限定すれば+37.0%と、その伸びは飛び抜けている。
- ◆ 5月単月の小売売上高は前年比+12.7%。4月の+18.4%から伸びが鈍化し、市場予想の+13.6%を下回った。ゼロコロナ政策終了後の消費回復を牽引してきた飲食の伸び率は35.1%。3月の+26.3%が、4月には43.8%と大躍進したのも束の間、5月には伸びが、やや大きく低下した。
- ◆ 1-5月の固定資産投資(除く農村部)は前年比+4.0%で、市場予想値の+4.4%を下回った。内訳では国有企業が+8.4%に対し民営企業は▲0.1%と明暗を分ける結果になり、習政権が推進する「国進民退」政策は、不況下で特に顕著なデータを示現するようだ。
- ◆ 1-5月の不動産投資は▲7.2%。内訳は、住宅▲6.4%、オフィス▲6.0%、商業施設▲18.2%。不動産市場の低迷が続き、地方政府が依存する土地収入の減少問題は深刻だ。
- ◆ 政治的危うさを感じるのが雇用統計。5月の「調査失業率」は5.2%で4月と同水準だった。問題は若年労働者(16-24歳)の失業率。3月の19.6%から、4月に史上最悪の20.4%に達した若年層の失業率が、5月は20.8%となり、最悪記録を更新することになった。陳勝呉広が出てこなければよいが。

上記統計の発表に当り、中国当局は6月15日に概略以下の公式見解を発表した。【5月、習近平同志を核心とする党中央の強力な指導の下、各地域・部門は党中央及び政府の決定に基づき、「稳中求進(安定と成長の両立)」の旗印を掲げ、新たな発展理念による質の高い経済成長を目指す経済運営を実施した。三つの安定政策(成長・雇用・物価)は有効に機能しており、需要供給は徐々に回復に向かっている】

景気は上向きつつある云々・・・と苦しい弁明に追われる中国当局だが、海外メディアの多くが本記事に「中国の5月指標、鉱工業生産・小売売上高ともに予想下回る」などの見出しを打っているように、中国景気の回復ペースの鈍化が止まらないのは明らかだ。

この問題については、近々東洋証券「TOYO Weekly」で概要を報告する予定であり、ここまでとするが、今回のテーマは中国の鉱工業生産データなどではなく、「6月15日」のこと。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
 本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

実はこの日は習近平党総書記(兼国家主席)の誕生日。今年の習さんは古稀を迎える。日本ではあまり知られていないが、中国では共産党指導者の誕生日は国家機密に属す。新華社 HP では、習近平主席の履歴は、習近平、男、漢族、1953年6月生、陝西(省)富平人、1969年1月参加工作、1974年1月加入中国共産党、清華大学人文社会学院馬克思主義理論与思想政治教育專業卒業、在職研究生學歷、法学博士学位とあり、誕生時期は「1953年6月」としか書かれていない。

中国ではなぜ指導者の誕生日が公表されないのか？一説によると、むかし毛沢東主席が個人崇拜につながりかねない誕生日のイベントを禁じたからという説がある。だが、国家機密にも拘わらず公式には未公表である中共指導者の誕生日が、江沢民＝8月17日。胡錦濤＝12月21日、習近平＝6月15日のように、バレているかと云えば、外国の元首や友人知人などから Happy Birthday !の祝電が届き、ネット上でそんな情報が密かに共有されるようになったからだ。

習近平が国家主席に就任したのは13年の3月だが、就任直後の6月15日、つまり習主席の誕生日に安徽省の合肥市でサッカー「中国代表 vs. タイ代表」の親善試合が行われた。

習主席は予てより熱烈なサッカーファンとして知られており、いつまで経っても日本や韓国等に遠く及ばない中国をサッカー強国にしたい彼の熱い思いを誰かが忖度し、粋な誕生プレゼントを用意したと云うわけだ。当時の FIFA ランキングで、中国は95位、タイは142位、つまりタイは明らかに格下の相手であった。

しかも親善試合であったため、タイは主力を外し23歳以下の選手を中心とした陣容で臨んだ。あの当時の中国は、ウズベキスタン、オランダとの親善試合で連敗を喫し、なんとか負のムードを払拭したいところだったので、タイチームもその辺の事情を察し、阿吽の呼吸で under-23 のメンバーを組んでくれたようだ。

ところが試合は1対5、なんと中国が完敗！しかも情けないことに、中国の得点は疑惑の残る PK のみ。試合後、激怒したサポーターが中国代表のバスを取り囲む騒動が発生し、騒動は1時間も続き、代表選手たちは裏口に用意されたバスに飛び乗り、這う這うの体で会場を脱出したそう。

それから2年後の15年6月15日、上海証券市場は12日から始まったA株大暴落で阿鼻叫喚の巷となった。共産党中央や政府の指導者たちは、その日が習主席の誕生日であることを知っており、売り一色の相場を見た政府高官が、顔をひきつらせながら、「悪意ある空売りを仕掛ける野郎は逮捕する！」と吠えた気持ちはよくわかる。でも善意の空売りなら許してくれたのかな？

そんなことから、中国の6月15日はちょっと気になる日。今年の6・15は冒頭で触れた経済ニュースのみ。海外メディアが、「中国景気、回復鈍く」程度で済ませてくれてよかった。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2023年(令和5年)6月16日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本^の常識は中国^の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。